

# 四半期報告書

(第108期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

**コスモ石油株式会社**

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 3
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 3
- (4) ライツプランの内容 ..... 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 3
- (6) 大株主の状況 ..... 3
- (7) 議決権の状況 ..... 4

#### 2 役員の状況 ..... 4

### 第4 経理の状況 ..... 5

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 8
  - 四半期連結損益計算書 ..... 8
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 9

#### 2 その他 ..... 13

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月1日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	コスモ石油株式会社
【英訳名】	COSMO OIL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 桂造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3243 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理ユニット経理部長 滝 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3243 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理ユニット経理部長 滝 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） コスモ石油株式会社東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目4番1号） コスモ石油株式会社大阪支店 （大阪府中央区南本町一丁目7番15号） コスモ石油株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目3番7号）

（注） 上記のうち、東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期連結 累計期間	第108期 第1四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	755,691	822,287	3,166,689
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△21,882	3,874	48,439
四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△66,733	△4,665	△85,882
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△65,695	△62	△72,543
純資産額 (百万円)	264,929	256,871	256,932
総資産額 (百万円)	1,533,438	1,669,893	1,743,492
1株当たり四半期(当期)純 損失金額 (△) (円)	△78.78	△5.51	△101.39
自己資本比率 (%)	15.8	13.7	13.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税及び地方消費税（以下消費税等という）は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、緩やかに回復しつつあります。一方、雇用状況は依然として厳しさが残るものの改善の動きが見られます。しかしながら、欧州債務問題が引き続き景気の下振れリスクとなっております。こうしたなかで、石油製品の国内需要は、依然として需要減退の傾向が見られ、低調な状況が続いております。

原油価格は、期初1バレル107ドル台であったドバイ原油が、中国の景気減速懸念などにより当第1四半期連結会計期間末は100ドル台となりました。

為替相場は、日本銀行の金融緩和策等の影響を受けて、期初の94円台から円安で推移し当第1四半期連結会計期間末は98円台となりました。

このような経営環境の下、当社グループは平成25年度（本年度）を初年度とする「第5次（2013～2017年度）連結中期経営計画」を、「成長の基礎を固め、当社グループの盤石な経営基盤を確立していく5年間」と位置づけ、収益力の強化、財務体質の改善などを達成すべく、グループ一丸となって各施策を実行してまいりました。

こうした経営活動の結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は8,223億円（前年同期比+666億円）、営業利益は11億円（前年同期は営業損失214億円）、経常利益は39億円（前年同期は経常損失219億円）、四半期純損失は47億円（前年同期は四半期純損失667億円）となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### [石油事業]

石油事業につきましては、製品販売数量が増加したことにより売上高は増加しましたが、製品市況は低調だったため、売上高8,084億円（前年同期比+721億円）、セグメント損失129億円（前年同期はセグメント損失388億円）となりました。

#### [石油化学事業]

石油化学事業につきましては、製品販売数量の増加及び市況の回復により売上高は68億円（前年同期比△3億円）、セグメント利益19億円（前年同期はセグメント損失11億円）となりました。

#### [石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油生産量及び販売数量の減少に伴い、売上高162億円（前年同期比△60億円）、セグメント利益120億円（前年同期比△57億円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、726百万円であります。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆6,699億円となり、前連結会計年度末比736億円減少しております。これは、主に販売数量減少に伴う売掛金の減少及びたな卸資産が減少したこと等によるものです。純資産は2,569億円となり、自己資本比率は13.7%となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	847,705,087	847,705,087	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	847,705,087	847,705,087	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日(注)	—	847,705	—	107,246	△72,472	16,966

(注) 当社は、平成25年6月25日開催の第107回定時株主総会決議に基づき、資本準備金72,472百万円及び利益準備金7,407百万円を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金のうち72,472百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

これは、今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保し、早期に復配できる体制を実現することを目的とするものです。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿の内容を記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 292,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,064,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 845,644,000	845,644	—
単元未満株式	普通株式 705,087	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	847,705,087	—	—
総株主の議決権	—	845,644	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(相互保有株式)					
丸善石油化学㈱	東京都中央区八丁堀2-25-10	800,000	—	800,000	0.09
北日本石油㈱	東京都中央区日本橋蛸殻町1-28-5	164,000	—	164,000	0.01
北海道丸善㈱	北海道札幌市白石区栄通10-1-29	100,000	—	100,000	0.01
(自己保有株式)					
コスモ石油㈱	東京都港区芝浦1-1-1	292,000	—	292,000	0.03
計	—	1,356,000	—	1,356,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	130,264	133,507
受取手形及び売掛金	282,889	226,257
有価証券	512	1,012
商品及び製品	248,524	249,220
仕掛品	998	1,199
原材料及び貯蔵品	242,378	204,469
その他	61,915	73,708
貸倒引当金	△334	△243
流動資産合計	967,148	889,130
固定資産		
有形固定資産		
土地	304,495	304,385
その他(純額)	278,214	277,436
有形固定資産合計	582,709	581,821
無形固定資産	51,518	51,083
投資その他の資産		
その他	142,200	147,799
貸倒引当金	△613	△443
投資その他の資産合計	141,586	147,355
固定資産合計	775,814	780,261
繰延資産		
社債発行費	529	500
繰延資産合計	529	500
資産合計	1,743,492	1,669,893
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,934	242,826
短期借入金	277,429	255,749
1年内償還予定の社債	1,680	1,680
未払金	221,700	200,537
未払法人税等	10,175	2,843
引当金	8,417	7,466
その他	19,273	24,879
流動負債合計	816,611	735,982
固定負債		
社債	74,480	74,480
長期借入金	489,299	494,741
引当金	25,526	25,322
その他	80,642	82,494
固定負債合計	669,948	677,038
負債合計	1,486,559	1,413,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	89,440	16,967
利益剰余金	10,531	78,339
自己株式	△140	△141
株主資本合計	207,078	202,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,770	4,979
繰延ヘッジ損益	1,422	1,610
土地再評価差額金	19,037	19,037
為替換算調整勘定	△851	1,088
その他の包括利益累計額合計	23,378	26,716
少数株主持分	26,475	27,742
純資産合計	256,932	256,871
負債純資産合計	1,743,492	1,669,893

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	755,691	822,287
売上原価	747,060	791,766
売上総利益	8,630	30,520
販売費及び一般管理費	29,984	29,380
営業利益又は営業損失(△)	△21,353	1,140
営業外収益		
受取利息	44	70
受取配当金	450	488
持分法による投資利益	548	4,297
その他	3,615	1,803
営業外収益合計	4,659	6,660
営業外費用		
支払利息	3,024	3,259
デリバティブ評価損	1,196	—
その他	967	666
営業外費用合計	5,188	3,926
経常利益又は経常損失(△)	△21,882	3,874
特別利益		
固定資産売却益	680	17
受取保険金	360	1,079
特別利益合計	1,041	1,096
特別損失		
固定資産売却損	37	0
固定資産処分損	552	416
減損損失	76	88
投資有価証券評価損	288	—
特別損失合計	954	505
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,795	4,465
法人税等	42,603	7,876
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△64,398	△3,411
少数株主利益	2,334	1,253
四半期純損失(△)	△66,733	△4,665

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△64,398	△3,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,062	1,064
繰延ヘッジ損益	△1,337	143
為替換算調整勘定	△127	931
持分法適用会社に対する持分相当額	1,230	1,209
その他の包括利益合計	△1,296	3,349
四半期包括利益	△65,695	△62
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68,036	△1,327
少数株主に係る四半期包括利益	2,341	1,265

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が保有する製油所の有形固定資産のうち、機械装置、構築物及び油槽の耐用年数については、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、供給体制の再構築のために平成25年7月をもって坂出製油所を閉鎖することを平成24年8月に決定したことを契機として、既存の製油所設備の使用状況について精緻に見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より、その使用実態をより反映した経済耐用年数に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が2,495百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は2,255百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	10,059百万円	Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd. 10,225百万円
その他	823	その他 1,051
計	10,883	計 11,276

2 財務制限条項

前連結会計年度  
(平成25年3月31日)

借入金のうち、115,115百万円（1年内返済予定額を含む）には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。）

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成29年3月30日	35,300百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(2)	平成27年3月5日	47,800百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,109億円以上に維持すること
(3)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること

当第1四半期連結会計期間  
(平成25年6月30日)

借入金のうち、115,564百万円(1年内返済予定額を含む)には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。)

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成29年3月30日	35,300百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(2)	平成27年3月5日	47,800百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,109億円以上に維持すること
(3)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	9,453百万円	7,761百万円
のれん償却額	—	182
負ののれん償却額	△336	△314

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,779	8	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月25日開催の第107回定時株主総会決議に基づき、資本準備金72,472百万円及び利益準備金7,407百万円を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金のうち72,472百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が72,472百万円減少し、利益剰余金が72,472百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	730,949	2,826	17,552	4,363	—	755,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,338	4,265	4,599	10,781	△24,984	—
計	736,288	7,091	22,151	15,145	△24,984	755,691
セグメント利益又は損失(△)	△38,795	△1,091	17,717	166	120	△21,882

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額120百万円には、セグメント間取引消去△578百万円、たな卸資産の調整額731百万円、固定資産の調整額△29百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	804,031	3,200	9,780	5,275	—	822,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,388	3,623	6,428	9,995	△24,435	—
計	808,420	6,823	16,208	15,270	△24,435	822,287
セグメント利益又は損失(△)	△12,917	1,932	11,971	1,289	1,598	3,874

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,598百万円には、セグメント間取引消去△85百万円、たな卸資産の調整額2,027百万円、固定資産の調整額△332百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社が保有する製油所の有形固定資産のうち、機械装置、構築物及び油槽の耐用年数については、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、供給体制の再構築のために平成25年7月をもって坂出製油所を閉鎖することを平成24年8月に決定したことを契機として、既存の製油所設備の使用状況について精緻に見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より、その使用実態をより反映した経済耐用年数に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の石油事業のセグメント損失は2,394百万円減少しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (円)	78.78	5.51
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	66,733	4,665
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	66,733	4,665
普通株式の期中平均株式数 (千株)	847,066	847,059

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

防衛庁（現防衛省）への石油製品納入に係る不当利得返還請求訴訟につきましては、当社は東京地方裁判所から平成23年 6 月27日に1,915百万円及び年 5 分の割合による利息の支払いを命じられましたが、この判決に対して、平成23年 7 月11日に東京高等裁判所に控訴しました。当該控訴審は、当第 1 四半期連結会計期間中、1 回の期日が開かれ、現在審理中であります。

当社千葉製油所における京葉シーバース海底埋設原油配管浮上に係る損害賠償請求訴訟につきましては、当第 1 四半期連結会計期間中、東京地方裁判所において 1 回の期日が開かれ、現在審理中であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月1日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 幸司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より製油所の有形固定資産のうち、機械装置、構築物及び油槽の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。